

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日
東

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長(氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	17,114	19.2	912	472.0	907	291.7	590	241.5
2020年3月期第3四半期	14,358	△2.0	159	—	231	—	172	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 617百万円(264.0%) 2020年3月期第3四半期 169百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	96.52	—
2020年3月期第3四半期	28.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	21,602	6,295	28.74
2020年3月期	21,792	5,762	26.08

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 6,207百万円 2020年3月期 5,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	10.4	1,300	13.8	1,300	10.8	760	3.8	124.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	6,306,000株	2020年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	187,059株	2020年3月期	187,020株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	6,118,965株	2020年3月期3Q	6,118,980株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた政府の緊急事態宣言の発令により経済活動が制限される中、景気の減速傾向が一層強まる結果となりました。緊急事態宣言の解除後は、政府による大規模な景気支援策により、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、未だ新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず経済への影響が長期化することが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、本年度が最終年度となる「中期経営計画」に基づき、継続的な事業の成長を目標に、技術・開発力の向上や、生産性、収益性の向上を目指して参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は171億14百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。利益面では、グループ全社で取り組んだコスト削減に加え、港湾整備工事や高速道路整備工事などにおいて大口受注もあり、生産効率の向上が寄与したことなどにより、営業利益は9億12百万円（前年同四半期比472.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億90百万円（前年同四半期比241.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、各事業セグメントともに現時点で影響は出ておらず、本感染症の業績に与える影響は軽微であると想定しております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、災害復旧・復興工事や港湾・高速道路整備工事への対応に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、127億69百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。利益面では、港湾整備工事などにおいて大口受注もあり、生産効率の向上が寄与したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は10億46百万円（前年同四半期比150.7%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、16億12百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。セグメント損失（営業損失）については、外注費の内製化を中心にコスト削減や生産効率向上を推進した結果、95百万円（前年同四半期は営業損失2億44百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は5億64百万円(前年同四半期比16.0%減)、セグメント利益(営業利益)は19百万円(前年同四半期比36.9%減)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は2億97百万円(前年同四半期比30.6%増)、セグメント損失(営業損失)は56百万円(前年同四半期は営業損失99百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は3億30百万円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント利益(営業利益)は34百万円(前年同四半期比122.4%増)となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上高は15億29百万円となりました、セグメント損失(営業損失)については、のれん償却額の影響もあり66百万円となりました。

なお、本事業を営む中外道路株式会社はみなし取得日が前連結会計年度末であるため、前年同四半期との比較を省略しております。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は57百万円(前年同四半期比6.4%減)、セグメント利益(営業利益)は23百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、141億91百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が3億69百万円、商品及び製品が5億15百万円、仕掛品が7億79百万円、流動資産のその他が2億56百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が18億16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、74億11百万円となりました。これは主として、無形固定資産が1億82百万円、投資その他の資産が4億11百万円それぞれ減少し、有形固定資産が86百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、216億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、119億93百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が3億99百万円、短期借入金が4億82百万円、未払法人税等が1億92百万円それぞれ減少し、流動負債のその他が10億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、33億14百万円となりました。これは、主として長期借入金4億78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、153億7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、62億95百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億11百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表の「2021年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,652	4,155,526
受取手形及び売掛金	7,089,847	5,273,616
電子記録債権	398,195	539,641
商品及び製品	1,876,300	2,391,963
仕掛品	391,278	1,171,157
原材料及び貯蔵品	280,294	347,642
その他	73,091	329,151
貸倒引当金	△21,417	△17,424
流動資産合計	13,873,242	14,191,274
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,667,800	2,665,235
その他(純額)	2,186,301	2,275,435
有形固定資産合計	4,854,102	4,940,671
無形固定資産		
のれん	910,496	827,542
顧客関連資産	704,000	614,000
その他	51,512	41,722
無形固定資産合計	1,666,008	1,483,265
投資その他の資産		
投資有価証券	433,574	468,101
その他	1,102,193	646,585
貸倒引当金	△136,210	△127,026
投資その他の資産合計	1,399,558	987,660
固定資産合計	7,919,669	7,411,597
資産合計	21,792,911	21,602,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953,502	3,554,116
電子記録債務	1,306,278	1,359,200
短期借入金	4,528,998	4,046,946
未払法人税等	505,383	313,075
賞与引当金	327,484	137,368
その他	1,562,567	2,582,460
流動負債合計	12,184,215	11,993,168
固定負債		
長期借入金	2,934,472	2,456,471
役員退職慰労引当金	64,182	—
退職給付に係る負債	157,820	161,796
その他	689,332	696,186
固定負債合計	3,845,808	3,314,453
負債合計	16,030,023	15,307,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	3,987,333	4,498,373
自己株式	△2,540	△2,559
株主資本合計	5,540,270	6,051,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,986	117,484
退職給付に係る調整累計額	47,842	38,703
その他の包括利益累計額合計	143,829	156,188
非支配株主持分	78,788	87,770
純資産合計	5,762,888	6,295,250
負債純資産合計	21,792,911	21,602,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	14,358,538	17,114,165
売上原価	10,956,919	12,277,865
売上総利益	3,401,618	4,836,300
販売費及び一般管理費	3,242,155	3,924,099
営業利益	159,463	912,201
営業外収益		
受取利息	306	265
受取配当金	14,155	11,889
受取手数料	13,888	—
鉄屑処分収入	23,367	14,152
利用分量配当金	20,278	23,296
貸倒引当金戻入額	4,282	9,660
保険解約返戻金	14,714	704
その他	27,762	37,094
営業外収益合計	118,756	97,063
営業外費用		
支払利息	38,967	53,228
固定資産除却損	—	25,303
その他	7,632	23,489
営業外費用合計	46,599	102,021
経常利益	231,620	907,242
特別利益		
固定資産売却益	99	14
受取保険金	63,059	22,841
投資有価証券売却益	—	1,159
特別利益合計	63,159	24,015
特別損失		
固定資産売却損	2,958	—
固定資産除却損	61	—
災害による損失	22,064	26,589
減損損失	—	5,033
特別損失合計	25,084	31,622
税金等調整前四半期純利益	269,694	899,634
法人税、住民税及び事業税	152,076	354,841
法人税等調整額	△64,561	△60,660
法人税等合計	87,515	294,181
四半期純利益	182,179	605,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,226	14,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,952	590,587

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	182,179	605,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,263	21,497
退職給付に係る調整額	△15,714	△9,139
その他の包括利益合計	△12,450	12,358
四半期包括利益	169,728	617,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,502	602,945
非支配株主に係る四半期包括利益	9,226	14,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。